

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	120,441	125,429	243,798
経常利益 (百万円)	6,543	6,215	12,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,744	3,610	7,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,798	4,555	9,356
純資産額 (百万円)	146,094	153,456	150,264
総資産額 (百万円)	190,102	202,307	200,512
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.73	32.53	64.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	75.5	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,136	1,971	17,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,233	△9,804	△8,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,466	△1,336	△2,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,049	33,155	42,204

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.96	11.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

<印刷事業・商品事業>

平成25年4月に新たに株式を取得した株式会社ジェイ エスキューブを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果が発現する中で、緩やかに景気回復しつつあるものの、アジア新興国の景気の減速や、円安による物価上昇などの懸念もあり、不透明な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、一部の市場で需要の回復は見られましたが、引き続き企業の経費削減の徹底や競争激化による価格低下、IT化・ネットワーク化の進展により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、子会社化した株式会社ジェイ エスキューブとの連携により、データ・プリント・サービス（DPS）の前後にある事務処理作業を含めたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の市場開拓を強化いたしました。また、増加するウェブ化・IT化ニーズに対応して、情報通信技術を基盤とした新事業・新サービスの開発を推進するとともに、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の開発・拡販による商品事業の再構築に取り組みました。海外市場におきましては、資本業務提携した浙江榮華印刷有限公司との連携により中国市場開拓の強化を図るとともに、香港市場の深耕、シンガポール・タイを中心としたASEAN市場の開拓に努めました。

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約などにより製造コスト削減を推進するとともに、物流コストの管理徹底、海外調達（用紙）の実施など、収益力の強化に取り組みました。また、より高度な情報セキュリティ体制を実現するとともに、事業継続性の対応力強化を目的として、凸版印刷と共同でグループデータセンターの構築を進めるなど、IT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は4.1%増の1,254億円、営業利益は8.8%減の57億円、経常利益は5.0%減の62億円、四半期純利益は3.6%減の36億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業	売上高	994億円（対前年同四半期 2.1%増）
	セグメント利益（営業利益）	67億円（対前年同四半期 9.5%減）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進するなど、シェア拡大に努めました。しかしながら、経費削減の徹底や競争の激化による価格低下や電子化に伴う需要量の減少などにより、前年から減収となりました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や仕様の簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、販売促進用ダイレクトメール（DM）の拡販や、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、さらには株式会社ジェイ エスキューブの子会社化を含めたBPO受託の増加などにより、前年から増収となりました。

以上の結果、印刷事業は前年と比べて増収減益となりました。

<u>商品事業</u>	売上高	259億円（対前年同四半期 12.9%増）
	セグメント損失（営業損失）（△）	△2億円（対前年同四半期 — ）

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、販売促進用ノベルティの拡販を図りましたが、オフィス用品の販売価格の下落や、トナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減はあるものの、通販市場の拡大に伴い運輸業界で増加する事務機器需要の取り込みや、小売業や医療機関などへのカード発行システムの拡販、株式会社ジェイ エスキューブのスキナー・入力機器類の販売などが加わったことにより、前年から増収となりました。

以上の結果、商品事業は前年と比べて増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は17億円増の2,023億円、負債合計は13億円減の488億円、純資産合計は31億円増の1,534億円となりました。この結果、自己資本比率は75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ90億円減少し、331億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ31億円減少し19億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益56億円、減価償却費38億円、支出においては、売上債権の増加額28億円、法人税等の支払額28億円、たな卸資産の増加額5億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて75億円増加し98億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて1億円減少し13億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発はICT事業統括本部、商品事業部、IT統括本部を中心に推進し、当第2四半期連結累計期間における開発人員は137名で、研究開発費は1,025百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

WEB分野では、事務取扱要領やマニュアルなどの文書の改訂管理と公開を効率化する文書公開管理システム「DocLAN/ドックラン」で使用頻度が高い標準機能のみに絞り込むことで低価格化を実現した「DocLAN-S/ドックラン-エス」を開発しました。

RFID分野では、安田倉庫株式会社と共同開発した「オーダーピッカー搭載型高速棚卸し装置」が第15回自動認識システム大賞（主催：日本自動認識システム協会）の優秀賞を受賞しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティー強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

事務用品分野では株式会社トライテラス、株式会社ジェスコと、蓄光素材と発行ダイオード（LED）、導光板などを組み合わせた、蓄光機能付きLEDサイン「アテラス」を共同開発しました。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	建物	平成25年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式。単元株式数は100 株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	8,375	7.28
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	4,003	3.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,635	3.16
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,429	2.11
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,945	1.69
エバーグリーン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,198	1.04
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	739	0.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	700	0.61
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	636	0.55
計	—	91,083	79.20

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8,375千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,635千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,945千株

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年12月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で4,718千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿上の保有株式数を基準として上記大株主の状況を記載しております。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株式等の数	株券 4,718,900株
株券等保有割合	4.10%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,200	1,109,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,400	—	4,003,400	3.48
計	—	4,003,400	—	4,003,400	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,819	30,772
受取手形及び売掛金	※2 42,347	※2 47,924
有価証券	3,638	3,843
商品及び製品	8,058	8,607
仕掛品	974	1,193
原材料及び貯蔵品	2,135	2,305
繰延税金資産	2,322	2,400
その他	3,375	3,599
貸倒引当金	△239	△303
流動資産合計	102,431	100,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,648	61,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,185	△27,155
建物及び構築物（純額）	31,462	34,171
機械装置及び運搬具	71,939	73,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,362	△63,035
機械装置及び運搬具（純額）	10,577	10,343
工具、器具及び備品	11,559	12,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,942	△9,731
工具、器具及び備品（純額）	2,616	2,814
土地	22,630	22,663
リース資産	316	362
減価償却累計額	△292	△344
リース資産（純額）	24	18
建設仮勘定	3,906	2,615
有形固定資産合計	71,217	72,626
無形固定資産		
のれん	—	455
その他	3,958	4,546
無形固定資産合計	3,958	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	17,125	18,176
繰延税金資産	1,242	1,189
その他	4,960	5,348
貸倒引当金	△423	△378
投資その他の資産合計	22,904	24,335
固定資産合計	98,080	101,963
資産合計	200,512	202,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,743	※2 26,159
短期借入金	283	233
未払法人税等	2,005	1,184
賞与引当金	4,365	4,179
役員賞与引当金	57	26
資産除去債務	208	269
設備関係支払手形	※2 4,786	※2 4,081
その他	9,581	9,007
流動負債合計	47,031	45,141
固定負債		
繰延税金負債	114	222
退職給付引当金	2,505	2,729
役員退職慰労引当金	156	222
資産除去債務	411	373
その他	29	162
固定負債合計	3,217	3,709
負債合計	50,248	48,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	131,932	134,154
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	148,035	150,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	2,297
為替換算調整勘定	△374	251
その他の包括利益累計額合計	1,596	2,549
新株予約権	13	—
少数株主持分	619	648
純資産合計	150,264	153,456
負債純資産合計	200,512	202,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	120,441	125,429
売上原価	95,185	99,894
売上総利益	25,256	25,534
販売費及び一般管理費	※1 18,941	※1 19,775
営業利益	6,314	5,759
営業外収益		
受取利息	84	90
受取配当金	124	143
持分法による投資利益	40	—
為替差益	—	6
補助金収入	15	148
その他	201	175
営業外収益合計	466	565
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	—	19
為替差損	27	—
保険解約損	104	35
賃貸費用	25	34
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	76	12
営業外費用合計	238	109
経常利益	6,543	6,215
特別利益		
固定資産売却益	0	3
持分変動利益	—	108
新株予約権戻入益	20	13
その他	0	2
特別利益合計	20	128
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	207	425
固定資産処分損	0	135
その他	182	105
特別損失合計	430	665
税金等調整前四半期純利益	6,134	5,677
法人税、住民税及び事業税	2,340	1,960
法人税等調整額	26	116
法人税等合計	2,367	2,077
少数株主損益調整前四半期純利益	3,767	3,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△9
四半期純利益	3,744	3,610

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,767	3,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	328
為替換算調整勘定	49	578
持分法適用会社に対する持分相当額	14	48
その他の包括利益合計	31	954
四半期包括利益	3,798	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,775	4,563
少数株主に係る四半期包括利益	23	△8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,134	5,677
減価償却費	3,670	3,888
のれん償却額	—	50
固定資産除却損	207	425
固定資産売却損益(△は益)	40	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	144	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85	224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	△512
受取利息及び受取配当金	△209	△234
支払利息	3	2
持分法による投資損益(△は益)	△40	19
売上債権の増減額(△は増加)	2,057	△2,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343	△567
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,060	△433
未払又は未収消費税等の増減額	△291	93
その他	△769	△1,144
小計	7,538	4,585
利息及び配当金の受取額	204	232
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,603	△2,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△43
定期預金の払戻による収入	14	40
有形固定資産の取得による支出	△2,617	△7,364
有形固定資産の売却による収入	27	2
投資有価証券の取得による支出	△1,220	△1,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,321	972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,475
その他の支出	△689	△958
その他の収入	971	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,233	△9,804

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△16
長期借入金の返済による支出	△46	—
少数株主からの払込みによる収入	—	160
配当金の支払額	△1,387	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,439	△9,049
現金及び現金同等物の期首残高	36,610	42,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,049	※1 33,155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新規に株式を取得した株式会社ジェイ エスキューブを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、(株)ティエフメディエイト、ディーブコミュニケーションエンジニアリング(株)及び北京トッパン・フォームズ社は、当社が保有する同社株式を売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用対象から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員住宅借入金保証	4百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	261百万円	—百万円
支払手形	91 "	— "
設備関係支払手形	13 "	— "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	5,909百万円	6,428百万円
賞与引当金繰入額	1,513 "	1,373 "
退職給付費用	391 "	354 "
役員賞与引当金繰入額	43 "	21 "
役員退職慰労引当金繰入額	17 "	15 "
貸倒引当金繰入額	△4 "	29 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	35,665百万円	30,772百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△50 "	△53 "
有価証券勘定	2,433 "	2,435 "
現金及び現金同等物	38,049百万円	33,155百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,460	22,980	120,441	—	120,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	404	381	786	△786	—
計	97,865	23,362	121,228	△786	120,441
セグメント利益又は損失(△)	7,493	△216	7,276	△961	6,314

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,477	25,951	125,429	—	125,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	617	976	△976	—
計	99,835	26,569	126,405	△976	125,429
セグメント利益又は損失(△)	6,785	△278	6,506	△747	5,759

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△747百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,744	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,744	3,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第60期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。